

事務事業名	7012 環境マネジメントシステム推進事業													
担当組織	環境経済部					環境課					担当	環境政策担当		
組織コード	R3	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	04	03	01	98	98	記入日	令和 3年 6月21日
	R2	15	04	00		R2	01	04	03	01	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	04	緑と潤いのあるまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	03	地球環境保全											
施策	42	環境マネジメントシステムの推進											
事業期間	平成12年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県環境基本計画					関連計画 施政方針	戸田市環境基本計画 戸田市環境マネジメントシステム運用ガイド、付属 文書類集						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	全職員及び市役所庁舎内で市のために働く者 市内事業者												
事業目的	市の全施設における温室効果ガス総排出量の削減、環境を配慮した事務事業実施、循環型社会の構築 環境マネジメントシステムの市内事業者への普及												
事業内容	市の全施設における温室効果ガス総排出量を把握し、その削減努力を全職員が行うため、また、環境に影響を与える事業について、その進捗管理及び環境に対する影響を考察するため、環境マネジメントシステムにおける取組を実施する。 また、市内事業者の環境マネジメントシステムの導入を促進する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		環境マネジメントシステムの推進等					
	事業費		262	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	262	0	0	0	0	
	人件費		2,354.16	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.34人	0人	0人	0人	0人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		2,616	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	各帳票類の作成率	%	所属における各分野帳票の作成率		100	100	100
	活動②	市内事業者への環境マネジメントシステム導入に向けた周知	回	周知回数		100	100	—
	成果①	帳票による進捗確認及び改善	回	帳票の進捗状況・次年度への改善事項作成率		2	3	2
	成果②	環境マネジメントシステム導入事業者数	者	帳票の進捗状況・次年度への改善事項作成率		2	2	—
				外部認証を受けている事業者数		100	100	100
					115	115	115	
					111	113	—	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 各所属へ職場研修の実施や帳票等の作成を促し、進捗状況及び次年度へ向けた改善事項を確認することができた。 市内事業者への環境マネジメントシステム導入に向けた周知を実施したものの、コロナ禍の影響もあり、周知回数、外部認証を受けている事業者数ともに目標を達成することができなかった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 環境マネジメントシステムは、地球温暖化対策の推進につながるものであることから、施策の目標達成に貢献しているものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 委託部分は専門的な知見を必要とする研修の実施のみとするなど、歳出を抑える努力をしており、経費は適切な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 専門的な知見を必要とする研修を委託により実施し、職員が実施可能な部分については自前で実施している。また、市内事業者への環境マネジメントシステム導入促進については、経営戦略室と連携して実施するなど、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市の環境マネジメントシステムの管理・運用に関しては、出先機関を含め、すべての所属を対象としており、公平性が図られている。また、市内事業者の環境マネジメントシステム取得促進についても市ホームページや広報紙などにより周知しており、受益・負担は適正な範囲である。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 環境マネジメントシステム推進事業は市施設における温室効果ガス総排出量の削減や環境を配慮した事務事業の実施を目的としており、環境基本計画における基本目標を達成するための事業の1つであることから、令和3年度に環境基本計画の進行管理を行っている環境企画調整事業に統合し、事務の効率化を図る。
今後の取組方針	環境マネジメントシステムは温室効果ガス排出量削減の目標管理や事務事業における環境への関わりを管理していくための重要なツールであることから、令和3年度に環境企画調整事業に統合した後も継続して実施していく。